

結果の概要 その2 「就業状態等基本集計」

1. 労働力人口

◆ 「労働力率」は、男性で平成12年から低下傾向、女性で平成17年から上昇傾向が継続

15歳以上人口に占める「労働力率」は、59.5%となっています。平成22年と比べると、0.6ポイント低下しており、平成12年から低下傾向が続いています。

「労働力率」を男女別にみると、男性が70.8%、女性が49.3%で、平成22年と比べると、男性が1.7ポイント低下しているのに対し、女性は0.1ポイント上昇しています。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（昭和60年～平成27年）

男女, 年次	総数	実数(人)			労働力率 (%)	前回との差 (ポイント)
		労働力人口	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総数						
昭和60年	665,930	401,857	262,547	1,526	60.5	-
平成2年	736,969	447,928	286,794	2,247	61.0	0.5
7年	811,557	500,671	303,040	7,846	62.3	1.3
12年	860,803	509,211	326,449	25,143	60.9	△ 1.4
17年	880,109	499,104	330,005	51,000	60.2	△ 0.7
22年	895,101	496,932	328,810	69,359	60.2	△ 0.0
27年	909,233	504,146	342,637	62,450	59.5	△ 0.6
男						
昭和60年	327,337	253,757	72,795	785	77.7	-
平成2年	360,708	276,081	83,272	1,355	76.8	△ 0.9
7年	398,767	304,076	89,555	5,136	77.2	0.4
12年	420,746	303,019	100,651	17,076	75.1	△ 2.2
17年	425,844	290,853	102,244	32,747	74.0	△ 1.1
22年	428,575	282,677	107,415	38,483	72.5	△ 1.5
27年	436,983	285,105	117,561	34,317	70.8	△ 1.7
女						
昭和60年	338,593	148,100	189,752	741	43.8	-
平成2年	376,261	171,847	203,522	892	45.8	1.9
7年	412,790	196,595	213,485	2,710	47.9	2.2
12年	440,057	206,192	225,798	8,067	47.7	△ 0.2
17年	454,265	208,251	227,761	18,253	47.8	0.0
22年	466,526	214,255	221,395	30,876	49.2	1.4
27年	472,250	219,041	225,076	28,133	49.3	0.1

◆ 年齢5歳階級別の労働力率は、男性が「台字型」、女性が「M字型」

年齢5歳階級別に労働力率みると、男性のグラフは「台字型」で、25歳から59歳までが90%以上となっています。一方、女性のグラフは「台字型に近いM字型」で、25～29歳が80.3%と最も高くなり、35～39歳が70.2%とM字カーブの底となっています。M字カーブの底について平成22年と比べると、年齢階級は35～39歳と変わりませんが、労働力率は5.0ポイント上昇し、カーブが緩やかになっています。女性の労働力率の推移について、昭和60年以降は25歳から64歳までにおいて、ほぼ上昇傾向となっています。

図 1-1 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移（昭和60年，平成22年，27年）

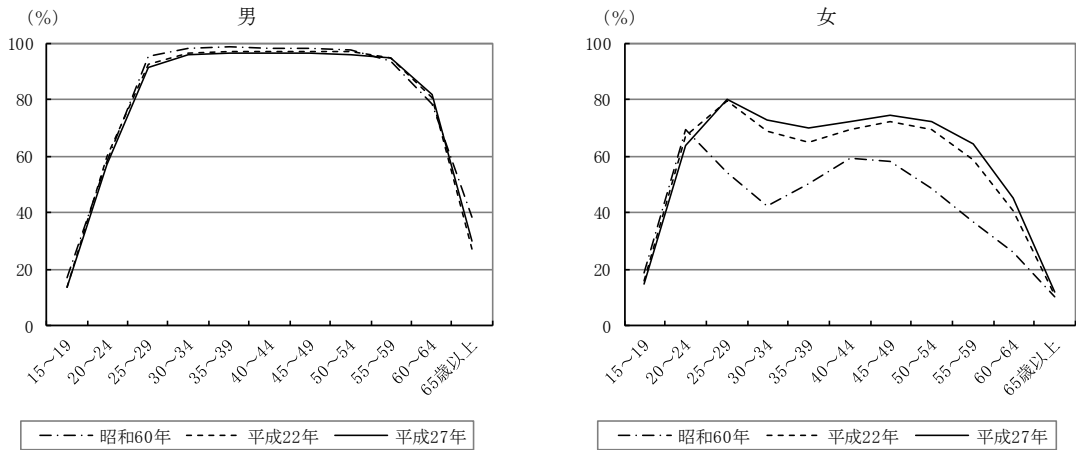


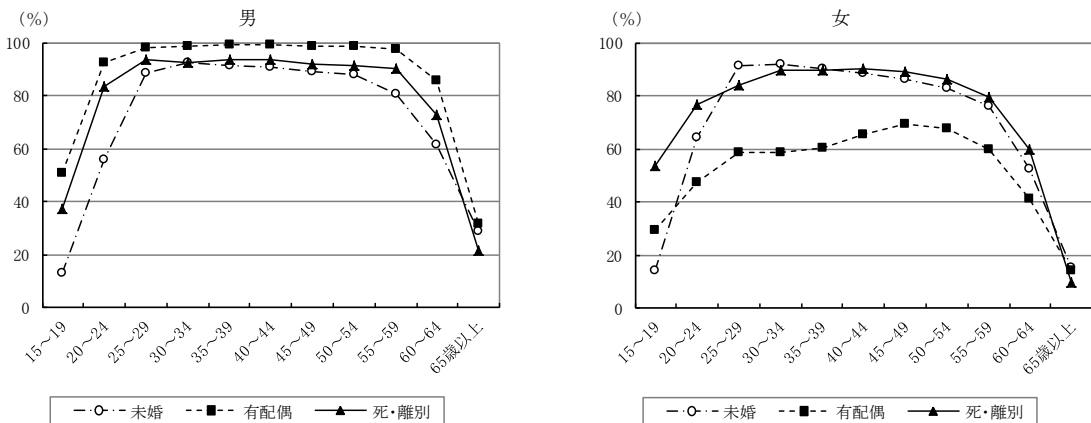
表 1-2 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移（昭和60年～平成27年）

男女、年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
昭和 60年	77.7	17.2	58.3	95.4	98.2	98.6	98.4	98.2	97.8	93.7	78.5	38.2
平成 2年	76.8	19.5	63.4	95.3	98.2	98.6	98.7	98.4	97.7	95.3	77.1	35.7
7年	77.2	18.6	67.0	94.9	97.9	98.6	98.5	98.5	97.8	96.1	81.2	38.2
12年	75.1	16.4	63.9	93.6	96.8	97.5	97.7	97.4	96.9	94.5	73.1	30.9
17年	74.0	16.1	62.3	92.9	97.0	97.7	98.1	97.8	97.2	95.4	73.7	27.9
22年	72.5	13.6	59.7	92.7	96.5	97.2	97.3	97.4	96.9	94.7	80.5	27.3
27年	70.8	13.4	57.1	91.5	96.1	96.7	96.7	96.3	96.3	94.7	81.7	30.2
女												
昭和 60年	43.8	18.8	69.4	54.1	42.7	50.6	59.3	57.9	48.5	37.0	26.3	10.3
平成 2年	45.8	19.3	73.6	62.5	44.9	52.3	61.4	62.9	54.8	40.1	25.6	10.0
7年	47.9	17.4	72.7	68.9	50.4	52.1	62.9	65.9	59.9	48.5	29.3	10.9
12年	47.7	16.4	69.3	72.0	55.6	55.2	63.3	67.0	62.2	50.9	31.3	10.0
17年	47.8	16.8	67.2	74.5	61.4	59.2	66.0	69.5	64.3	54.2	33.5	9.8
22年	49.2	15.7	67.2	79.8	68.7	65.2	69.3	72.5	69.3	58.8	40.7	10.5
27年	49.3	14.6	63.6	80.3	72.8	70.2	72.6	74.7	72.5	64.6	45.5	12.2

◆ 有配偶では男女の労働曲線が大きく異なる

労働力率を配偶関係別にみると、「有配偶」の男性は20歳から59歳までで90%以上の高い割合となっている一方、「有配偶」の女性は、25歳から59歳までで50%以上の割合となり、40歳代後半が最も高い割合となっています。男女とも、「未婚」では25歳から59歳にかけて、「死・離別」では20歳から59歳にかけて、高い割合を示しています。

図 1-2 配偶関係，年齢（5歳階級），男女別労働力率（平成27年）



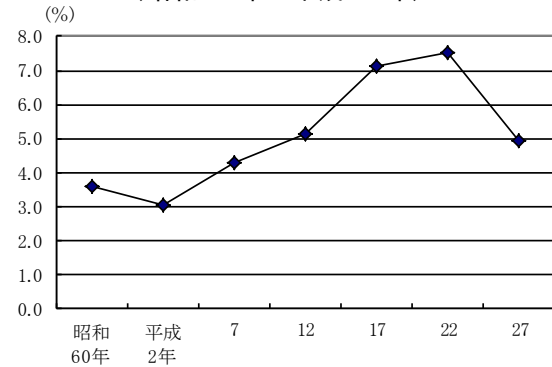
◆ 「完全失業率」は 4.9%と、平成 22 年に比べ 2.6 ポイント低下

労働力人口のうち、完全失業者は 2 万 4,807 人で、「完全失業率」（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 4.9%となっています。「完全失業率」の推移をみると、平成 2 年以降から続いた上昇傾向が終わり、平成 22 年に比べ 2.6 ポイント低下しました。

表 1-3 完全失業率の推移
(昭和 60 年～平成 27 年)

年次	労働力人口 (人)	完全失業者 (人)	完全失業率 (%)
昭和 60 年	401,857	14,513	3.6
平成 2 年	447,928	13,598	3.0
7 年	500,671	21,453	4.3
12 年	509,211	26,266	5.2
17 年	499,104	35,638	7.1
22 年	496,932	37,452	7.5
27 年	504,146	24,807	4.9

図 1-3 完全失業率の推移
(昭和 60 年～平成 27 年)



2. 従業上の地位

◆ 男性は「正規の職員・従業員」が 69.7%と最も高く、女性は「パート・アルバイト」が 43.7%と最も高い

15 歳以上就業者 47 万 9,339 人について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」(91.8%) が最も高く、次いで「自営業主(家庭内職者を含む)」(6.5%)、「家族従業者」(1.7%) となっています。

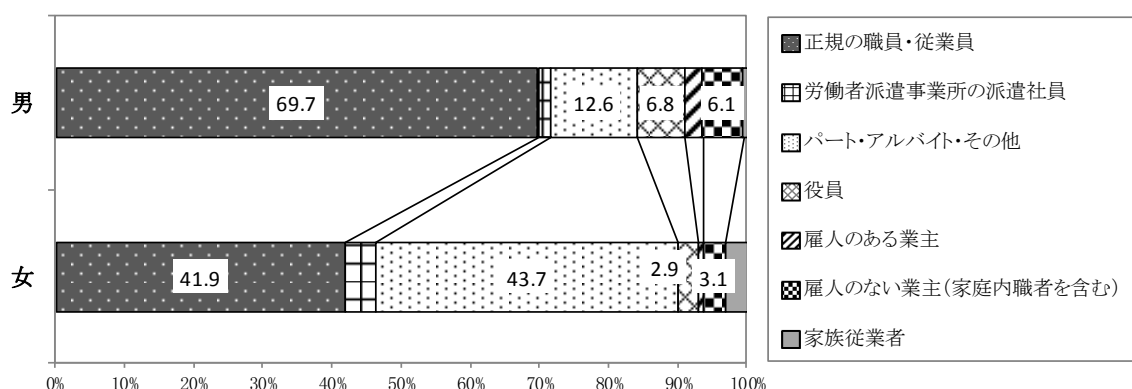
また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」(57.5%) が最も高く、次いで「パート・アルバイト・その他」(26.2%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(2.9%) となっています。

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」(69.7%) が最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」(43.7%) が最も高くなっています。

表 2-1 従業上の地位，男女別 15 歳以上就業者（平成 27 年）

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	479,339	269,876	209,463	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を含む)	434,313	241,871	192,442	91.8	90.9	92.9
雇用者	410,159	223,702	186,457	86.7	84.1	90.0
正規の職員・従業員	272,198	185,417	86,781	57.5	69.7	41.9
労働者派遣事業所の派遣社員	13,843	4,776	9,067	2.9	1.8	4.4
パート・アルバイト・その他	124,118	33,509	90,609	26.2	12.6	43.7
役員	24,154	18,169	5,985	5.1	6.8	2.9
自営業主(家庭内職者を含む)	30,544	22,537	8,007	6.5	8.5	3.9
雇人のある業主	7,930	6,381	1,549	1.7	2.4	0.7
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	22,614	16,156	6,458	4.8	6.1	3.1
家族従業者	8,227	1,542	6,685	1.7	0.6	3.2
従業上の地位「不詳」	6,255	3,926	2,329	-	-	-

図 2-1 従業上の地位，男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 27 年）



◆ 女性は 15～19 歳及び 40 歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなる

15 歳以上就業者について，従業上の地位別の割合を男女，年齢 5 歳階級別にみると，「正規の職員・従業員」は，男性の 20 歳から 64 歳までで 5 割を超えています。一方，女性は 20 歳から 34 歳までで 5 割を超えるものの，35 歳以上で 5 割以下となっています。

「パート・アルバイト・その他」は，男女ともに 15～19 歳が最も高い割合（男性 68.9%，女性 76.2%）となっています。男性は 30 歳から 59 歳までで 1 割以下となっていますが，女性は 25～29 歳を除くすべての年齢階級で 3 割以上であり，15～19 歳及び 40 歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っています。

図 2-2 従業上の地位，年齢（5 歳階級），男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 27 年）

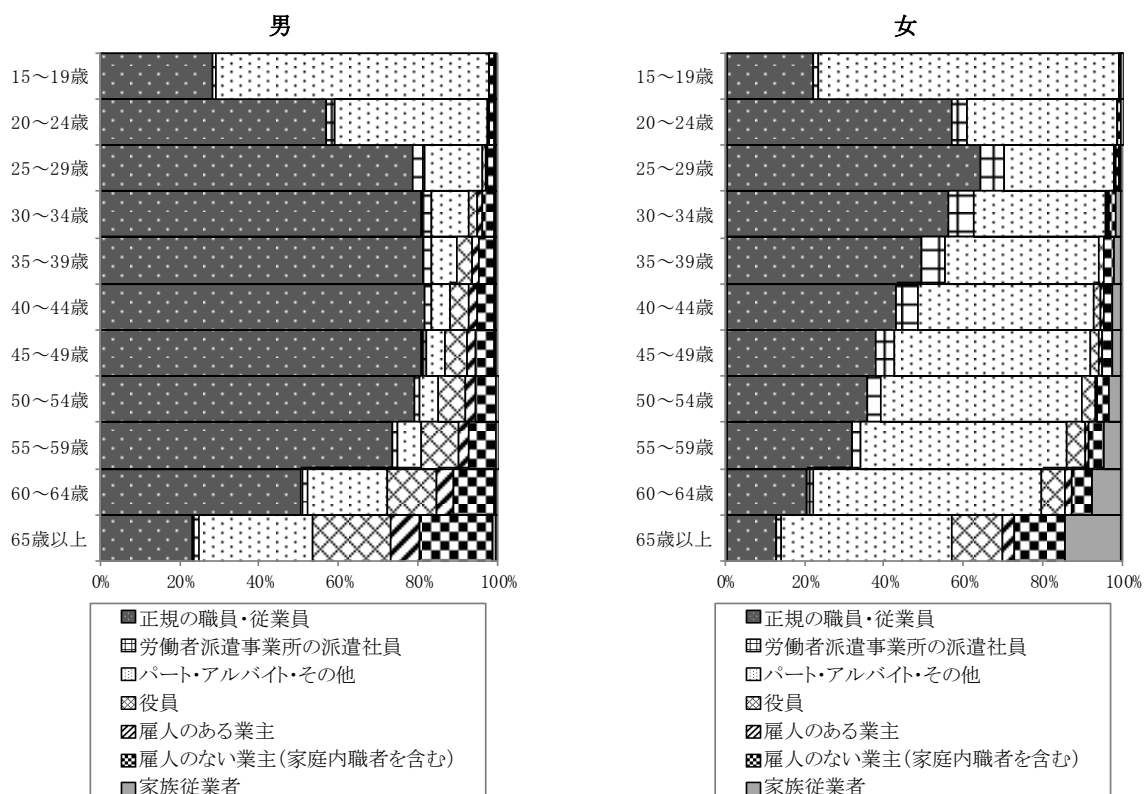


表2-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者（平成27年）

男女、 年齢	実数(人)									
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その 他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭 内職者を含 む)	家族従業者	従業上の地 位「不詳」
男	269,876	223,702	185,417	4,776	33,509	18,169	6,381	16,156	1,542	3,926
15～19歳	3,256	3,162	917	23	2,222	3	-	34	24	33
20～24歳	14,890	14,231	8,278	306	5,647	48	11	154	86	360
25～29歳	21,617	20,257	16,608	588	3,061	177	74	353	152	604
30～34歳	26,237	23,932	20,867	705	2,360	572	307	763	196	467
35～39歳	30,581	27,094	24,570	648	1,876	1,221	467	1,137	219	443
40～44歳	35,839	31,233	29,021	549	1,663	1,757	690	1,540	200	419
45～49歳	31,519	27,092	25,261	453	1,378	1,816	622	1,469	177	343
50～54歳	28,703	24,225	22,591	325	1,309	1,991	637	1,453	96	301
55～59歳	26,079	20,922	19,081	303	1,538	2,395	690	1,734	68	270
60～64歳	23,608	16,964	11,850	417	4,697	2,913	946	2,459	94	232
65歳以上	27,547	14,590	6,373	459	7,758	5,276	1,937	5,060	230	454
女	209,463	186,457	86,781	9,067	90,609	5,985	1,549	6,458	6,685	2,329
15～19歳	3,467	3,419	754	46	2,619	1	-	11	6	30
20～24歳	16,774	16,330	9,412	637	6,281	30	3	74	46	291
25～29歳	20,846	20,052	13,187	1,224	5,641	66	26	191	128	383
30～34歳	22,027	20,870	12,269	1,407	7,194	161	49	364	321	262
35～39歳	23,650	22,063	11,595	1,426	9,042	327	66	539	435	220
40～44歳	27,496	25,421	11,734	1,519	12,168	497	144	659	572	203
45～49歳	24,504	22,407	9,246	1,161	12,000	567	159	644	567	160
50～54歳	21,972	19,675	7,809	722	11,144	697	172	658	637	133
55～59歳	18,841	16,173	5,937	444	9,792	826	213	710	791	128
60～64歳	14,754	11,630	2,987	259	8,384	921	230	749	1,065	159
65歳以上	15,132	8,417	1,851	222	6,344	1,892	487	1,859	2,117	360

男女、 年齢	割合(%)									
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その 他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭 内職者を含 む)	家族従業者	従業上の地 位「不詳」
男	100.0	84.1	69.7	1.8	12.6	6.8	2.4	6.1	0.6	-
15～19歳	100.0	98.1	28.5	0.7	68.9	0.1	-	1.1	0.7	-
20～24歳	100.0	97.9	57.0	2.1	38.9	0.3	0.1	1.1	0.6	-
25～29歳	100.0	96.4	79.0	2.8	14.6	0.8	0.4	1.7	0.7	-
30～34歳	100.0	92.9	81.0	2.7	9.2	2.2	1.2	3.0	0.8	-
35～39歳	100.0	89.9	81.5	2.2	6.2	4.1	1.5	3.8	0.7	-
40～44歳	100.0	88.2	81.9	1.5	4.7	5.0	1.9	4.3	0.6	-
45～49歳	100.0	86.9	81.0	1.5	4.4	5.8	2.0	4.7	0.6	-
50～54歳	100.0	85.3	79.5	1.1	4.6	7.0	2.2	5.1	0.3	-
55～59歳	100.0	81.1	73.9	1.2	6.0	9.3	2.7	6.7	0.3	-
60～64歳	100.0	72.6	50.7	1.8	20.1	12.5	4.0	10.5	0.4	-
65歳以上	100.0	53.9	23.5	1.7	28.6	19.5	7.1	18.7	0.8	-
女	100.0	90.0	41.9	4.4	43.7	2.9	0.7	3.1	3.2	-
15～19歳	100.0	99.5	21.9	1.3	76.2	0.0	-	0.3	0.2	-
20～24歳	100.0	99.1	57.1	3.9	38.1	0.2	0.0	0.4	0.3	-
25～29歳	100.0	98.0	64.4	6.0	27.6	0.3	0.1	0.9	0.6	-
30～34歳	100.0	95.9	56.4	6.5	33.1	0.7	0.2	1.7	1.5	-
35～39歳	100.0	94.2	49.5	6.1	38.6	1.4	0.3	2.3	1.9	-
40～44歳	100.0	93.1	43.0	5.6	44.6	1.8	0.5	2.4	2.1	-
45～49歳	100.0	92.0	38.0	4.8	49.3	2.3	0.7	2.6	2.3	-
50～54歳	100.0	90.1	35.8	3.3	51.0	3.2	0.8	3.0	2.9	-
55～59歳	100.0	86.4	31.7	2.4	52.3	4.4	1.1	3.8	4.2	-
60～64歳	100.0	79.7	20.5	1.8	57.4	6.3	1.6	5.1	7.3	-
65歳以上	100.0	57.0	12.5	1.5	42.9	12.8	3.3	12.6	14.3	-

3. 産業・職業

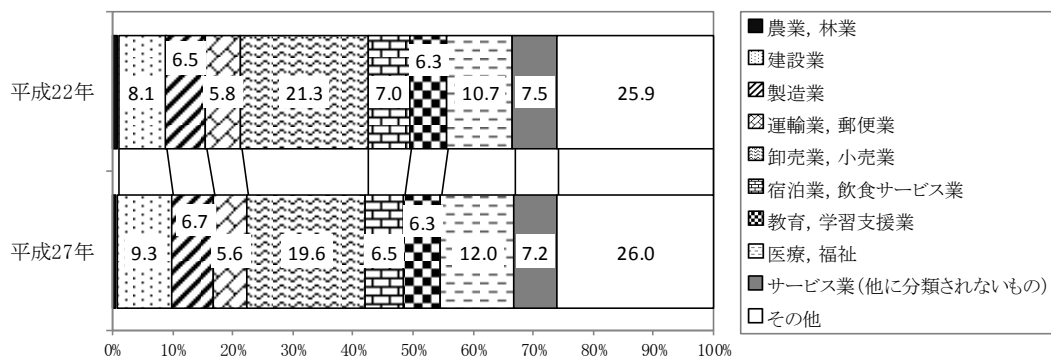
(1) 産業

◆就業者の産業別の割合は、「卸売業・小売業」が19.6%と最も高い

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業・小売業」（19.6%）が最も高く、次いで「医療・福祉」（12.0%）、「建設業」（9.3%）などとなっています。

「医療・福祉」の割合は、平成22年に比べると1.3ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大しています。

図3-1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年，27年）



注:「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表3-1 産業（大分類）別15歳以上就業者（平成22年，27年）

産業大分類	実数(人)		割合(%)		割合の差 [平成27年-22年] (ポイント)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	
総数	459,480	479,339	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	3,946	3,633	0.9	0.8	△ 0.1
B 漁業	59	84	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	61	67	0.0	0.0	0.0
D 建設業	37,336	44,748	8.1	9.3	1.2
E 製造業	29,765	32,223	6.5	6.7	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,967	4,481	0.9	0.9	0.1
G 情報通信業	16,695	17,762	3.6	3.7	0.1
H 運輸業、郵便業	26,850	26,926	5.8	5.6	△ 0.2
I 卸売業、小売業	97,709	94,156	21.3	19.6	△ 1.6
J 金融業、保険業	14,705	14,619	3.2	3.0	△ 0.2
K 不動産業、物品賃貸業	12,562	15,279	2.7	3.2	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,408	19,950	4.0	4.2	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	32,172	31,015	7.0	6.5	△ 0.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,473	17,216	3.8	3.6	△ 0.2
O 教育、学習支援業	28,914	29,961	6.3	6.3	△ 0.0
P 医療、福祉	49,176	57,503	10.7	12.0	1.3
Q 複合サービス事業	1,939	3,123	0.4	0.7	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	34,555	34,403	7.5	7.2	△ 0.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	17,816	19,613	3.9	4.1	0.2
T 分類不能の産業	15,372	12,577	3.3	2.6	△ 0.7
(再掲) 第1次産業	4,005	3,717	0.9	0.8	△ 0.1
(再掲) 第2次産業	67,162	77,038	15.1	16.5	1.4
(再掲) 第3次産業	372,941	386,007	84.0	82.7	△ 1.3

注1:「第1次産業」に含まれるのは、「農業、林業」及び「漁業」。「第2次産業」に含まれるのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」。「第3次産業」に含まれるのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」。

注2:第1次～3次産業については、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている。

◆男女別に産業別の割合をみると、男女とも「卸売業、小売業」が最も高いが、
2番目に高いのは男性で「建設業」、女性で「医療、福祉」

15歳以上就業者について、男性の産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」(17.8%)が最も高く、次いで「建設業」(13.8%)、「製造業」(8.5%)などとなっています。一方、女性の割合は、「卸売業、小売業」(22.0%)が最も高く、次いで「医療、福祉」(19.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(9.1%)などとなっています。

平均年齢をみると、「農業、林業」が58.9歳と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が42.0歳と最も低くなっています。

表3-2 産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者(平成27年)

男女、年齢	実数(人)																			
	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
総数	479,339	3,633	84	67	44,748	32,223	4,481	17,762	26,926	94,156	14,619	15,279	19,950	31,015	17,216	29,961	57,503	3,123	34,403	19,613
平均年齢(歳)	45.1	58.9	56.3	49.1	47.0	45.1	44.1	42.3	47.6	44.2	44.6	51.7	47.3	42.0	43.6	45.0	43.2	43.8	47.6	43.2
男	269,876	2,339	75	52	37,258	22,982	3,717	12,538	22,056	48,112	6,645	9,552	13,205	12,043	6,686	14,372	15,756	2,056	19,249	14,249
15～19歳	3,256	15	-	1	282	181	21	19	123	842	2	32	20	916	133	221	32	6	189	82
20～24歳	14,890	53	1	1	1,637	935	84	524	665	3,061	332	306	349	2,049	636	974	795	77	898	869
25～29歳	21,617	102	3	-	2,534	1,912	252	1,044	1,337	4,243	583	547	766	948	719	1,077	1,697	183	1,390	1,392
30～34歳	26,237	148	1	8	3,198	2,246	276	1,460	1,771	5,010	613	793	1,177	1,158	832	1,323	2,062	196	1,783	1,402
35～39歳	30,581	131	4	3	4,270	2,800	462	1,804	2,395	5,700	615	861	1,378	1,226	851	1,360	2,034	296	2,089	1,545
40～44歳	35,839	153	6	8	5,406	3,643	723	1,898	2,942	6,649	881	961	1,852	1,200	730	1,642	1,834	354	2,253	1,944
45～49歳	31,519	122	5	7	4,346	3,391	718	2,096	2,576	5,713	1,003	776	1,457	860	633	1,614	1,402	272	1,848	2,002
50～54歳	28,703	137	4	7	3,639	2,772	608	1,771	2,647	5,000	877	748	1,371	779	510	1,870	1,373	236	1,635	2,149
55～59歳	26,079	177	16	2	3,623	2,238	394	1,016	2,780	4,340	730	822	1,375	792	458	1,740	1,384	226	1,797	1,687
60～64歳	23,608	332	15	6	4,085	1,404	141	635	2,426	3,437	658	1,282	1,433	945	462	1,292	1,261	167	2,364	842
65歳以上	27,547	969	20	9	4,238	1,460	38	271	2,394	4,117	351	2,424	2,027	1,170	722	1,259	1,882	43	3,003	335
平均年齢(歳)	46.1	57.9	56.5	49.6	47.3	45.1	44.8	43.5	48.3	44.7	46.0	52.1	49.4	40.8	43.4	46.1	45.5	44.3	48.3	44.0
女	209,463	1,294	9	15	7,490	9,241	764	5,224	4,870	46,044	7,974	5,727	6,745	18,972	10,530	15,589	41,747	1,067	15,154	5,364
15～19歳	3,467	4	-	-	22	106	1	16	40	1,007	22	33	15	1,359	208	154	140	4	134	38
20～24歳	16,774	20	-	-	339	491	35	429	255	3,865	523	258	425	2,550	1,121	1,061	3,584	55	716	432
25～29歳	20,846	26	-	1	579	757	88	727	369	4,401	870	393	695	1,330	1,175	1,449	5,230	120	1,254	683
30～34歳	22,027	44	-	-	806	883	89	819	477	4,643	788	480	802	1,378	1,203	1,552	5,309	107	1,385	610
35～39歳	23,650	52	2	3	989	1,078	114	847	575	5,020	885	489	1,020	1,622	1,033	1,702	5,218	141	1,594	643
40～44歳	27,496	67	1	3	1,245	1,463	172	839	788	5,922	1,207	587	1,118	2,072	1,074	2,203	5,130	184	1,855	950
45～49歳	24,504	60	1	2	950	1,177	135	670	753	5,329	1,146	529	788	1,860	996	2,247	4,589	155	1,828	748
50～54歳	21,972	109	2	3	759	997	74	464	612	4,912	1,120	502	586	1,686	949	2,046	4,406	123	1,690	527
55～59歳	18,841	158	-	1	569	890	36	235	469	4,561	739	592	497	1,620	786	1,721	3,614	100	1,552	402
60～64歳	14,754	197	1	2	534	747	16	113	319	3,536	363	605	373	1,681	778	814	2,629	62	1,429	195
65歳以上	15,132	557	2	-	698	652	4	65	213	2,848	311	1,259	426	1,814	1,207	640	1,898	16	1,717	136
平均年齢(歳)	43.8	60.6	54.8	47.2	45.4	45.1	41.0	39.3	44.5	43.7	43.5	51.0	43.1	42.8	43.8	43.9	42.3	42.9	46.9	41.3
男女、年齢	割合(%)																			
	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
総数	100.0	0.8	0.0	0.0	9.3	6.7	0.9	3.7	5.6	19.6	3.0	3.2	4.2	6.5	3.6	6.3	12.0	0.7	7.2	4.1
男	100.0	0.9	0.0	0.0	13.8	8.5	1.4	4.6	8.2	17.8	2.5	3.5	4.9	4.5	2.5	5.3	5.8	0.8	7.1	5.3
15～19歳	100.0	0.5	-	0.0	8.7	5.6	0.6	0.6	3.8	25.9	0.1	1.0	0.6	28.1	4.1	6.8	1.0	0.2	5.8	2.5
20～24歳	100.0	0.4	0.0	0.0	11.0	6.3	0.6	3.5	4.5	20.6	2.2	2.1	2.3	13.8	4.3	6.5	5.3	0.5	6.0	5.8
25～29歳	100.0	0.5	0.0	-	11.7	8.8	1.2	4.8	6.2	19.6	2.7	2.5	3.5	4.4	3.3	5.0	7.9	0.8	6.4	6.4
30～34歳	100.0	0.6	0.0	0.0	12.2	8.6	1.1	5.6	6.8	19.1	2.3	3.0	4.5	4.4	3.2	5.0	7.9	0.7	6.8	5.3
35～39歳	100.0	0.4	0.0	0.0	14.0	9.2	1.5	5.9	7.8	18.6	2.0	2.8	4.5	4.0	2.8	4.4	6.7	1.0	6.8	5.1
40～44歳	100.0	0.4	0.0	0.0	15.1	10.2	2.0	5.3	8.2	18.6	2.5	2.7	5.2	3.3	2.0	4.6	5.1	1.0	6.3	5.4
45～49歳	100.0	0.4	0.0	0.0	13.8	10.8	2.3	6.6	8.2	18.1	3.2	2.5	4.6	2.7	2.0	5.1	4.4	0.9	5.9	6.4
50～54歳	100.0	0.5	0.0	0.0	12.7	9.7	2.1	6.2	9.2	17.4	3.1	2.6	4.8	2.7	1.8	6.5	4.8	0.8	5.7	7.5
55～59歳	100.0	0.7	0.1	0.0	13.9	8.6	1.5	3.9	10.7	16.6	2.8	3.2	5.3	3.0	1.8	6.7	5.3	0.9	6.9	6.5
60～64歳	100.0	1.4	0.1	0.0	17.3	5.9	0.6	2.7	10.3	14.6	2.8	5.4	6.1	4.0	2.0	5.5	5.3	0.7	10.0	3.6
65歳以上	100.0	3.5	0.1	0.0	15.4	5.3	0.1	1.0	8.7	14.9	1.3	8.8	7.4	4.2	2.6	4.6	6.8	0.2	10.9	1.2
女	100.0	0.6	0.0	0.0	3.6	4.4	0.4	2.5	2.3	22.0	3.8	2.7	3.2	9.1	5.0	7.4	19.9	0.5	7.2	2.6
15～19歳	100.0	0.1	-	-	0.6	3.1	0.0	0.5	1.2	29.0	0.6	1.0	0.4	39.2	6.0	4.4	4.0	0.1	3.9	1.1
20～24歳	100.0	0.1	-	-	2.0	2.9	0.2	2.6	1.5	23.0	3.1	1.5	2.5	15.2	6.7	6.3	21.4	0.3	4.3	2.6
25～29歳	100.0	0.1	-	0.0	2.8	3.6	0.4	3.5	1.8	21.1	4.2	1.9	3.3	6.4	5.6	7.0	25.1	0.6	6.0	3.3
30～34歳	100.0	0.2	-	-	3.7	4.0	0.4	3.7	2.2	21.1	3.6	2.2	3.6	6.3	5.5	7.0	24.1	0.5	6.3	2.8
35～39歳	100.0	0.2	0.0	0.0	4.2	4.6	0.5	3.6	2.4	21.2	3.7	2.1	4.3	6.9	4.4	7.2	22.1	0.6	6.7	2.7
40～44歳	100.0	0.2	0.0	0.0	4.5	5.3	0.6	3.1	2.9	21.5	4.4	2.1	4.1	7.5	3.9	8.0	18.7	0.7	6.7	3.5
45～49歳	100.0	0.2	0.0	0.0	3.9	4.8	0.6	2.7	3.1	21.7	4.7	2.2	3.2	7.6	4.1	9.2	18.7	0.6	7.5	3.1
50～54歳	100.0	0.5	0.0	0.0	3.5	4.5	0.3	2.1	2.8	22.4	5.1	2.3	2.7	7.7	4.3	9.3	20.1	0.6	7.7	2.4
55～59歳	100.0	0.8	-	0.0	3.0	4.7	0.2	1.2	2.5	24.2	3.9	3.1	2.6	8.6	4.2	9.1	19.2	0.5	8.2	2.1
60～64歳	100.0	1.3	0.0	0.0	3.6	5.1	0.1	0.8	2.2	24.0	2.5	4.1	2.5	11.4	5.3	5.5	17.8	0.4	9.7	1.3
65歳以上	100.0	3.7	0.0	-	4.6	4.3	0.0	0.4	1.4	18.8	2.1	8.3	2.8	12.0	8.0	4.2	12.5	0.1	11.3	0.9

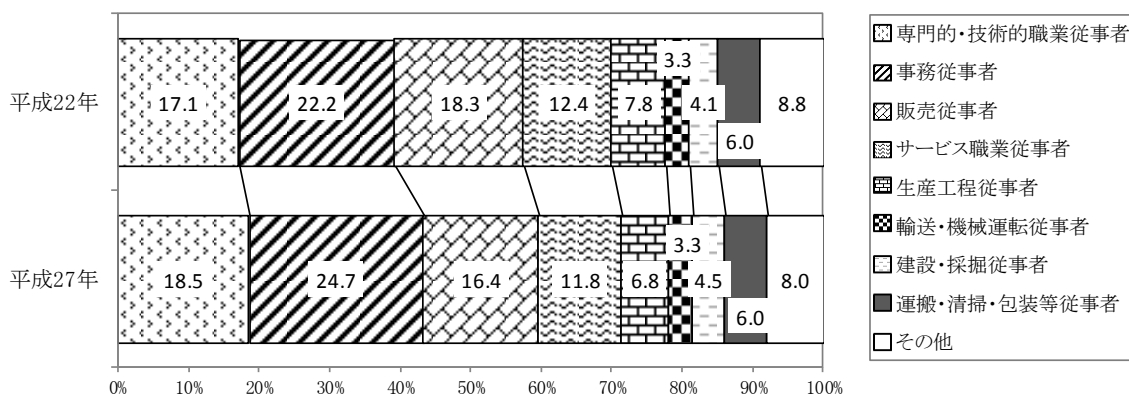
(2) 職業

◆就業者の職業別の割合は、「事務従事者」が24.7%と最も高い

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」(24.7%)が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(18.5%)、「販売従事者」(16.4%)などとなっています。

「事務従事者」の割合は、平成22年に比べると2.5ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大しています。一方、「販売従事者」は、平成22年に比べると1.9ポイント低下しています。

図3-2 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移(平成22年, 27年)



注:「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」及び「分類不能の職業」である。

表3-3 職業(大分類)別15歳以上就業者(平成22年, 27年)

職業大分類	実数(人)		割合(%)		割合の差 [平成27年-22年] (ポイント)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	
総数	459,480	479,339	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	12,414	12,833	2.7	2.7	△ 0.0
B 専門的・技術的職業従事者	78,596	88,817	17.1	18.5	1.4
C 事務従事者	101,983	118,491	22.2	24.7	2.5
D 販売従事者	84,244	78,549	18.3	16.4	△ 1.9
E サービス職業従事者	56,837	56,358	12.4	11.8	△ 0.6
F 保安職業従事者	9,698	10,465	2.1	2.2	0.1
G 農林漁業従事者	4,027	3,705	0.9	0.8	△ 0.1
H 生産工程従事者	35,653	32,403	7.8	6.8	△ 1.0
G 輸送・機械運転従事者	15,111	16,010	3.3	3.3	0.1
J 建設・採掘従事者	18,985	21,690	4.1	4.5	0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	27,720	28,674	6.0	6.0	△ 0.1
L 分類不能の職業	14,212	11,344	3.1	2.4	△ 0.7

◆ 男女別に職業別の割合をみると、男女とも「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の順に高いが、3番目に高いのは男性で「販売従事者」、女性で「サービス職業従事者」

15歳以上就業者について、男性の職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」(18.7%)が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(17.9%)、「販売従事者」(17.7%)などとなっています。一方、女性の割合は、「事務従事者」(32.5%)が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(19.3%)、「サービス職業従事者」(17.5%)などとなっています。

平均年齢をみると、「農林漁業従事者」が58.4歳と最も高く、「サービス職業従事者」が43.3歳と最も低くなっています。

表3-4 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者(平成27年)

男女、年齢	実数(人)											
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
総数	479,339	12,833	88,817	118,491	78,549	56,358	10,465	3,705	32,403	16,010	21,690	28,674
平均年齢(歳)	45.1	58.2	44.0	44.5	43.7	43.3	43.8	58.4	44.7	50.7	45.5	48.6
男	269,876	10,698	48,354	50,381	47,773	19,780	9,535	2,497	22,837	15,393	21,093	14,993
15～19歳	3,256	-	254	152	681	951	118	16	310	40	240	354
20～24歳	14,890	7	2,068	1,758	2,810	2,729	842	72	1,444	259	1,203	1,086
25～29歳	21,617	49	3,948	3,559	4,198	1,960	1,001	111	2,325	674	1,638	1,311
30～34歳	26,237	237	5,138	4,496	5,073	2,294	990	168	2,561	1,003	2,085	1,460
35～39歳	30,581	494	5,832	5,485	5,721	2,204	1,039	142	3,038	1,383	2,850	1,665
40～44歳	35,839	822	6,616	7,443	7,071	1,860	1,008	173	3,366	1,918	3,133	1,732
45～49歳	31,519	1,056	6,006	7,217	6,229	1,357	964	140	2,531	1,801	2,243	1,360
50～54歳	28,703	1,459	5,647	6,934	5,144	1,124	958	135	1,981	1,880	1,759	1,155
55～59歳	26,079	1,740	4,661	6,143	4,228	1,157	843	204	1,829	1,871	1,737	1,212
60～64歳	23,608	1,796	3,731	4,432	3,108	1,701	814	345	1,547	2,138	2,079	1,510
65歳以上	27,547	3,038	4,453	2,762	3,510	2,443	958	991	1,905	2,426	2,126	2,148
平均年齢(歳)	46.1	57.9	46.0	46.4	44.4	42.3	44.5	57.2	43.9	51.0	45.6	46.0
女	209,463	2,135	40,463	68,110	30,776	36,578	930	1,208	9,566	617	597	13,681
15～19歳	3,467	-	156	358	1,002	1,490	47	2	111	3	10	130
20～24歳	16,774	8	3,455	3,996	3,393	4,150	156	28	571	26	50	377
25～29歳	20,846	18	5,446	6,816	3,359	3,188	156	29	664	55	63	475
30～34歳	22,027	47	5,361	8,003	3,164	3,241	116	37	749	67	53	677
35～39歳	23,650	92	5,188	9,253	3,016	3,302	109	44	984	56	70	1,050
40～44歳	27,496	139	5,095	11,255	3,395	3,937	131	53	1,295	102	97	1,520
45～49歳	24,504	187	4,670	9,241	3,299	3,671	75	57	1,116	103	54	1,601
50～54歳	21,972	254	4,281	7,385	3,169	3,478	40	98	1,117	77	52	1,687
55～59歳	18,841	296	3,455	5,433	2,781	3,258	32	135	1,205	57	55	1,871
60～64歳	14,754	341	1,902	3,359	2,118	3,281	38	186	1,029	45	42	2,072
65歳以上	15,132	753	1,454	3,011	2,080	3,582	30	539	725	26	51	2,221
平均年齢(歳)	43.8	59.6	41.6	43.0	42.6	43.9	36.6	60.9	46.5	44.7	43.8	51.5

男女、年齢	割合(%)											
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
総数	100.0	2.7	18.5	24.7	16.4	11.8	2.2	0.8	6.8	3.3	4.5	6.0
男	100.0	4.0	17.9	18.7	17.7	7.3	3.5	0.9	8.5	5.7	7.8	5.6
15～19歳	100.0	-	7.8	4.7	20.9	29.2	3.6	0.5	9.5	1.2	7.4	10.9
20～24歳	100.0	0.0	13.9	11.8	18.9	18.3	5.7	0.5	9.7	1.7	8.1	7.3
25～29歳	100.0	0.2	18.3	16.5	19.4	9.1	4.6	0.5	10.8	3.1	7.6	6.1
30～34歳	100.0	0.9	19.6	17.1	19.3	8.7	3.8	0.6	9.8	3.8	7.9	5.6
35～39歳	100.0	1.6	19.1	17.9	18.7	7.2	3.4	0.5	9.9	4.5	9.3	5.4
40～44歳	100.0	2.3	18.5	20.8	19.7	5.2	2.8	0.5	9.4	5.4	8.7	4.8
45～49歳	100.0	3.4	19.1	22.9	19.8	4.3	3.1	0.4	8.0	5.7	7.1	4.3
50～54歳	100.0	5.1	19.7	24.2	17.9	3.9	3.3	0.5	6.9	6.5	6.1	4.0
55～59歳	100.0	6.7	17.9	23.6	16.2	4.4	3.2	0.8	7.0	7.2	6.7	4.6
60～64歳	100.0	7.6	15.8	18.8	13.2	7.2	3.4	1.5	6.6	9.1	8.8	6.4
65歳以上	100.0	11.0	16.2	10.0	12.7	8.9	3.5	3.6	6.9	8.8	7.7	7.8
女	100.0	1.0	19.3	32.5	14.7	17.5	0.4	0.6	4.6	0.3	0.3	6.5
15～19歳	100.0	-	4.5	10.3	28.9	43.0	1.4	0.1	3.2	0.1	0.3	3.7
20～24歳	100.0	0.0	20.6	23.8	20.2	24.7	0.9	0.2	3.4	0.2	0.3	2.2
25～29歳	100.0	0.1	26.1	32.7	16.1	15.3	0.7	0.1	3.2	0.3	0.3	2.3
30～34歳	100.0	0.2	24.3	36.3	14.4	14.7	0.5	0.2	3.4	0.3	0.2	3.1
35～39歳	100.0	0.4	21.9	39.1	12.8	14.0	0.5	0.2	4.2	0.2	0.3	4.4
40～44歳	100.0	0.5	18.5	40.9	12.3	14.3	0.5	0.2	4.7	0.4	0.4	5.5
45～49歳	100.0	0.8	19.1	37.7	13.5	15.0	0.3	0.2	4.6	0.4	0.2	6.5
50～54歳	100.0	1.2	19.5	33.6	14.4	15.8	0.2	0.4	5.1	0.4	0.2	7.7
55～59歳	100.0	1.6	18.3	28.8	14.8	17.3	0.2	0.7	6.4	0.3	0.3	9.9
60～64歳	100.0	2.3	12.9	22.8	14.4	22.2	0.3	1.3	7.0	0.3	0.3	14.0
65歳以上	100.0	5.0	9.6	19.9	13.7	23.7	0.2	3.6	4.8	0.2	0.3	14.7

4. 夫婦の労働力状態

◆ 夫婦とも「就業者」の世帯は9万7,255世帯で、夫婦のいる一般世帯の43.9%を占める

夫婦のいる一般世帯22万7,930世帯を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は9万7,255世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、43.9%となっています。また、夫婦とも「雇用者」の世帯は8万2,204世帯(37.1%)となっており、その割合は、平成22年に引き続き、上昇しています。

一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は4万7,867世帯(21.6%)となっており、その割合は、平成22年に引き続き、上昇しています。

注1:「一般世帯」とは、「施設等の世帯」(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯)以外の世帯をいう。

注2:一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の労働力状態」は、最も若い夫婦に着目している。

表4 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯(平成12年~27年)

年次	総数	夫が就業者			夫が非就業者		(再掲) 夫・妻とも雇用者		(参考) 一般世帯
		妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者			
実数(世帯)									
平成12年	218,959	178,877	86,850	92,027	38,006	6,039	31,967	68,930	420,368
17年	223,685	170,118	87,416	82,702	47,575	6,961	40,614	69,720	434,539
22年	225,816	162,387	87,970	74,417	53,056	7,730	45,326	72,296	464,640
27年	227,930	166,193	97,255	68,938	55,157	7,290	47,867	82,204	498,257
割合(%)									
平成12年	100.0	82.5	40.0	42.4	17.5	2.8	14.7	31.8	-
17年	100.0	78.1	40.2	38.0	21.9	3.2	18.7	32.0	-
22年	100.0	75.4	40.8	34.5	24.6	3.6	21.0	33.6	-
27年	100.0	75.1	43.9	31.1	24.9	3.3	21.6	37.1	-

注1:「総数」は、夫または妻の労働力状態「不詳」を含む。

注2:「夫が就業者」及び「夫が非就業者」は、妻の労働力状態「不詳」を除く。

5. 外国人就業者の産業・職業

(1) 外国人就業者の産業

◆ 外国人就業者の産業大分類別の割合は、「教育、学習支援業」が最も高い

15歳以上外国人就業者の産業大分類別の割合をみると、「教育、学習支援業」(20.6%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(15.6%)、「卸売業、小売業」(13.3%)などとなっています。

国籍別に割合が高い産業をみると、「中国(台湾含む)」では「卸売業、小売業」(17.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(15.5%)、「教育、学習支援業」(15.5%)などとなっています。「韓国、朝鮮」では「宿泊業、飲食サービス業」(17.8%)、「卸売業、小売業」(16.6%)などとなっています。「アメリカ」では「教育、学習支援業」(70.5%)などとなっています。

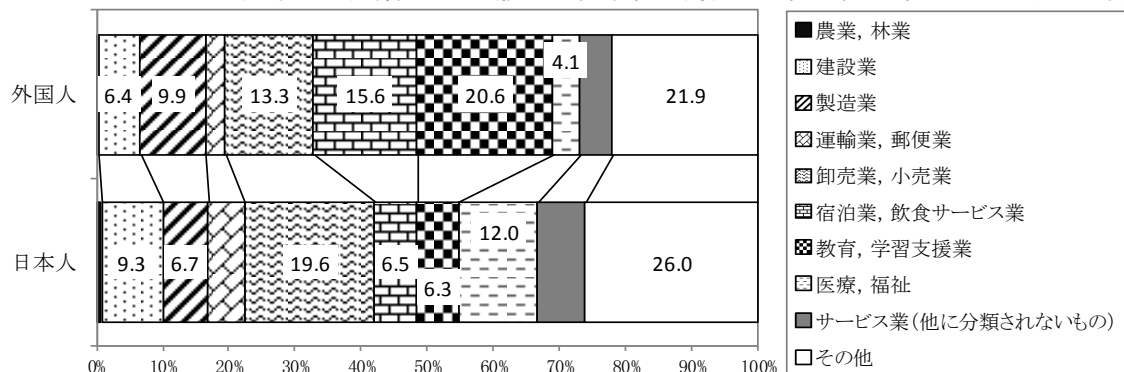
また、外国人と日本人のそれぞれの割合を比較すると、外国人は「教育、学習支援業」(外国人20.6%、日本人6.3%)の割合が高くなっています。

表5-1 国籍、産業(大分類)別15歳以上外国人就業者の割合(平成27年)

産業大分類	総数(人)	割合(%)													
		総数	韓国、朝鮮	中国(台湾含む)	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	(参考)日本人
総数	3,011	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	6	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	0.5	5.0	-	-	0.8
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
D 建設業	193	6.4	4.1	7.9	6.5	10.3	30.3	26.1	-	2.0	-	-	-	2.3	9.3
E 製造業	297	9.9	4.3	9.3	8.4	6.9	12.1	11.0	-	2.0	-	10.0	-	22.7	6.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9
G 情報通信業	69	2.3	2.5	2.9	0.6	3.4	-	0.5	11.1	2.0	2.3	-	-	1.9	3.7
H 運輸業、郵便業	91	3.0	4.1	1.8	3.9	-	3.0	6.0	-	-	2.7	-	-	2.8	5.6
I 卸売業、小売業	401	13.3	16.6	17.8	7.1	10.3	6.1	14.2	2.8	3.9	4.1	5.0	-	9.9	19.6
J 金融業、保険業	22	0.7	2.0	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0
K 不動産業、物品賃貸業	61	2.0	5.6	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	3.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	137	4.5	3.3	6.2	0.6	6.9	3.0	-	25.0	7.8	2.7	10.0	-	5.5	4.2
M 宿泊業、飲食サービス業	470	15.6	17.8	15.5	32.9	17.2	15.2	24.8	11.1	5.9	0.9	5.0	-	12.0	6.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	141	4.7	9.4	2.4	9.0	6.9	-	-	-	-	3.6	25.0	50.0	2.3	3.6
O 教育、学習支援業	620	20.6	9.4	15.5	9.0	17.2	18.2	5.0	30.6	68.6	70.5	15.0	25.0	28.5	6.3
P 医療、福祉	123	4.1	7.8	4.5	7.1	6.9	-	-	5.6	-	1.4	-	-	0.8	12.0
Q 複合サービス事業	1	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	150	5.0	7.1	5.0	9.0	6.9	6.1	-	-	3.9	5.9	15.0	25.0	2.4	7.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	18	0.6	0.1	0.1	-	-	-	0.5	-	3.9	2.3	-	-	1.3	4.1
T 分類不能の産業	210	7.0	5.5	8.3	5.8	6.9	6.1	11.9	13.9	-	3.2	10.0	-	7.3	2.6

注:「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

図5-1 主な産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—外国人、日本人—(平成27年)



注:「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(2) 外国人就業者の職業

◆ 外国人就業者の職業大分類別の割合は、「専門的・技術的職業従事者」が最も高い

15歳以上外国人就業者の職業大分類別の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」(31.2%)が最も高く、次いで「サービス職業従事者」(16.8%)、「生産工程従事者」(10.3%)などとなっています。

国籍別に割合が高い産業をみると、「中国(台湾含む)」では「専門的・技術的職業従事者」(26.3%)など、「韓国、朝鮮」では「サービス職業従事者」(20.9%)、「専門的・技術的職業従事者」(20.3%)など、「アメリカ」では「専門的・技術的職業従事者」(84.1%)などとなっています。

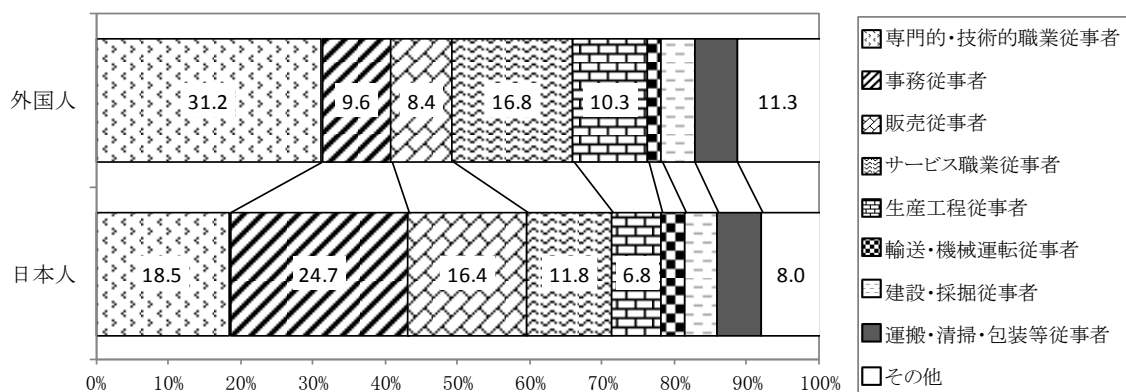
また、外国人と日本人のそれぞれの割合を比較すると、外国人は「専門的・技術的職業従事者」(外国人31.2%、日本人18.5%)の割合が高くなっています。

表5-2 国籍、職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の割合(平成27年)

職業大分類	総数(人)	割合(%)													
		総数	韓国、朝鮮	中国(台湾含む)	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	(参考)日本人
総数	3,011	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	122	4.1	10.0	2.7	1.3	-	-	-	5.6	-	-	-	-	2.4	2.7
B 専門的・技術的職業従事者	940	31.2	20.3	26.3	12.3	34.5	21.2	5.5	61.1	90.2	84.1	25.0	25.0	40.9	18.5
C 事務従事者	289	9.6	15.7	13.7	1.9	-	9.1	2.3	2.8	-	4.5	5.0	-	4.4	24.7
D 販売従事者	253	8.4	14.1	10.5	3.2	6.9	3.0	3.7	2.8	2.0	2.7	-	-	4.7	16.4
E サービス職業従事者	505	16.8	20.9	16.2	41.3	24.1	15.2	19.7	11.1	3.9	1.4	5.0	50.0	11.7	11.8
F 保安職業従事者	5	0.2	0.2	0.2	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2
G 農林漁業従事者	10	0.3	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	0.5	30.0	-	-	0.8
H 生産工程従事者	310	10.3	3.3	9.0	11.6	10.3	27.3	17.0	2.8	2.0	0.9	5.0	-	22.2	6.8
I 輸送・機械運転従事者	57	1.9	3.6	1.1	2.6	-	-	1.4	-	-	2.7	-	-	1.0	3.3
J 建設・採掘従事者	139	4.6	2.1	6.2	3.9	6.9	9.1	23.9	-	2.0	-	-	-	1.1	4.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	178	5.9	4.6	5.9	15.5	10.3	9.1	14.7	-	-	-	20.0	-	4.4	6.0
L 分類不能の職業	203	6.7	4.8	7.9	5.8	6.9	6.1	11.9	13.9	-	3.2	10.0	25.0	7.3	2.4

注:「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

図5-2 主な職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—外国人、日本人—(平成27年)



注:「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」及び「分類不能の職業」である。

6. 大都市における産業・職業

(1) 大都市における産業

◆ 21 大都市中、仙台市は「建設業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」の割合が1番目

15歳以上就業者について、主な産業大分類別の21大都市（東京都区部及び政令指定都市）の割合をみると、「農業、林業」では浜松市（3.7%）が最も高く、次いで新潟市（3.5%）、熊本市（3.4%）などとなり、仙台市（0.8%）は8番目となっています。

「建設業」では仙台市（9.3%）が最も高く、次いで新潟市（8.9%）、北九州市（8.6%）などとなっています。「製造業」では浜松市（26.3%）が最も高く、次いで静岡市（16.8%）、名古屋市（16.2%）などとなり、仙台市（6.7%）は20番目となっています。

「卸売業、小売業」では仙台市（19.6%）が最も高く、次いで新潟市（17.9%）、広島市（17.9%）などとなっています。「宿泊業、飲食サービス業」では京都市（7.8%）が最も高く、次いで大阪市（6.6%）、福岡市（6.6%）などとなり、仙台市（6.5%）は4番目となっています。「教育、学習支援業」では仙台市（6.3%）が最も高く、次いで京都市（6.2%）、岡山市（5.8%）などとなっています。「医療、福祉」では北九州市（15.8%）、熊本市（15.8%）が最も高く、次いで岡山市（14.2%）などとなり、仙台市（12.0%）は10番目となっています。「サービス業（他に分類されないもの）」では札幌市（8.3%）が最も高く、次いで福岡市（7.4%）、千葉市（7.3%）などとなり、仙台市（7.2%）は4番目となっています。

なお、就業者数は東京都区部（397万9,836人）が最も多く、次いで横浜市（167万3,913人）、大阪市（112万195人）などとなっています。

表6-1 21大都市別、主な産業大分類別就業者の割合（平成27年）

都市名	就業者数 (人)	割合(%)								
		A 農業、林業	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	R サービス業 (他に分類されないもの)	
札幌市	844,313	0.4	7.7	6.3	17.1	6.0	4.6	13.4	8.3	
仙台市	479,339	0.8	9.3	6.7	19.6	6.5	6.3	12.0	7.2	
さいたま市	587,220	0.7	6.6	11.9	16.0	5.2	5.0	9.6	6.7	
千葉市	430,638	0.7	7.2	10.4	16.5	5.7	5.0	10.9	7.3	
東京都区部	3,979,836	0.2	4.8	9.4	13.9	5.8	4.0	8.2	6.8	
横浜市	1,673,913	0.4	6.7	12.7	15.4	5.4	4.6	10.7	6.8	
川崎市	676,420	0.4	6.4	13.3	14.4	5.3	4.4	9.3	6.7	
相模原市	324,631	0.6	7.2	15.7	15.2	5.2	5.0	11.7	6.9	
新潟市	391,863	3.5	8.9	12.3	17.9	5.4	4.9	13.2	6.2	
静岡市	350,852	2.4	8.4	16.8	17.7	5.4	4.5	11.1	6.2	
浜松市	401,729	3.7	7.2	26.3	15.3	5.3	4.4	11.0	4.6	
名古屋市	1,088,005	0.3	6.9	16.2	17.5	6.3	4.8	10.6	6.2	
京都市	665,209	0.8	5.0	14.1	16.2	7.8	6.2	11.9	5.8	
大阪市	1,120,195	0.1	5.7	14.0	16.2	6.6	3.5	10.7	6.7	
堺市	365,836	0.5	7.2	15.4	16.5	5.3	4.5	13.7	6.2	
神戸市	659,182	0.7	5.3	13.6	17.4	6.3	5.4	13.4	6.4	
岡山市	341,230	2.4	7.6	13.1	17.2	5.4	5.8	14.2	5.7	
広島市	566,566	0.9	8.3	13.5	17.9	5.6	5.0	12.8	6.2	
北九州市	415,092	0.7	8.6	14.9	16.3	5.5	4.6	15.8	6.8	
福岡市	667,895	0.5	6.9	6.9	17.8	6.6	5.2	12.2	7.4	
熊本市	340,861	3.4	7.1	9.2	16.9	6.0	5.5	15.8	6.3	

(2) 大都市における職業

◆ 21 大都市中、仙台市は「事務従事者」の割合が 1 番目

15 歳以上就業者について、職業大分類別の 21 大都市（東京都区部及び政令指定都市）の割合をみると、「管理的職業従事者」では東京都区部（3.3%）が最も高く、次いで名古屋市（2.8%）、仙台市（2.7%）などとなっています。「専門的・技術的職業従事者」では川崎市（22.0%）が最も高く、次いで横浜市（20.5%）、東京都区部（19.1%）などとなり、仙台市（18.5%）は 6 番目となっています。

「事務従事者」では仙台市（24.7%）が最も高く、次いでさいたま市（24.1%）、川崎市（23.9%）などとなっています。「販売従事者」では福岡市（16.8%）が最も高く、次いで仙台市（16.4%）、広島市（15.6%）などとなっています。「サービス職業従事者」では京都市（13.3%）が最も高く、次いで北九州市（13.0%）、熊本市（12.7%）などとなり、仙台市（11.8%）は 11 番目となっています。

「保安職業従事者」では熊本市（2.6%）が最も高く、次いで札幌市（2.2%）、仙台市（2.2%）、などとなっています。「農林漁業従事者」では浜松市（3.7%）が最も高く、次いで熊本市（3.4%）、新潟市（3.3%）などとなり、仙台市（0.8%）は 8 番目となっています。「生産工程従事者」では浜松市（19.9%）が最も高く、次いで静岡市（14.5%）、北九州市（13.8%）などとなり、仙台市（6.8%）は 19 番目となっています。

「輸送・機械運転従事者」では北九州市（4.2%）が最も高く、次いで新潟市（3.8%）、札幌市（3.6%）などとなり、仙台市（3.3%）は 9 番目となっています。「建設・採掘従事者」では新潟市（5.0%）、静岡市（5.0%）が最も高く、次いで北九州市（4.9%）などとなり、仙台市（4.5%）は 5 番目となっています。「運搬・清掃・包装等従事者」では相模原市（7.5%）が最も高く、次いで静岡市（7.0%）、浜松市（6.9%）、神戸市（6.9%）などとなり、仙台市（6.0%）は 14 番目となっています。

表 6-2 21 大都市別、職業大分類別就業者の割合（平成 27 年）

都市名	就業者数 (人)	割合(%)										
		A 管理的職業 従事者	B 専門的・技 術的職業 従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス職 業従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事 者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清 掃・包装等 従事者
札幌市	844,313	2.6	17.1	20.4	14.6	12.2	2.2	0.4	7.0	3.6	4.3	6.8
仙台市	479,339	2.7	18.5	24.7	16.4	11.8	2.2	0.8	6.8	3.3	4.5	6.0
さいたま市	587,220	2.5	17.6	24.1	15.5	10.0	1.9	0.7	8.0	2.6	3.6	5.6
千葉市	430,638	2.3	17.8	23.3	14.9	11.1	2.0	0.7	8.2	3.4	3.9	6.6
東京都区部	3,979,836	3.3	19.1	23.6	13.7	10.1	1.3	0.2	6.0	2.3	2.5	5.0
横浜市	1,673,913	2.6	20.5	23.3	14.7	11.1	1.5	0.5	8.1	2.9	3.5	5.5
川崎市	676,420	2.2	22.0	23.9	14.3	10.4	1.1	0.4	7.9	2.7	3.6	5.3
相模原市	324,631	1.9	18.1	19.6	13.0	11.7	1.8	0.6	12.1	3.5	4.5	7.5
新潟市	391,863	2.3	15.7	19.1	14.2	12.0	1.8	3.3	12.3	3.8	5.0	6.8
静岡市	350,852	2.5	14.2	19.2	14.3	11.6	1.6	2.5	14.5	3.5	5.0	7.0
浜松市	401,729	2.2	15.3	17.0	12.4	10.9	1.7	3.7	19.9	3.1	4.2	6.9
名古屋市	1,088,005	2.8	16.8	20.8	15.5	11.6	1.4	0.3	11.6	3.0	3.7	6.5
京都市	665,209	2.6	16.9	17.5	13.9	13.3	1.5	0.7	10.9	2.8	3.1	5.8
大阪市	1,120,195	2.6	14.9	19.5	14.0	12.3	1.2	0.1	10.4	2.8	3.2	6.7
堺市	365,836	2.3	16.0	19.5	14.3	12.0	1.9	0.5	12.4	3.5	4.3	6.8
神戸市	659,182	2.6	18.6	20.9	14.4	12.6	1.7	0.8	10.2	3.3	3.0	6.9
岡山市	341,230	2.5	17.4	18.9	14.0	11.7	1.5	2.4	12.2	3.3	4.5	6.2
広島市	566,566	2.5	17.1	20.7	15.6	12.0	1.8	0.9	11.5	3.5	4.7	6.3
北九州市	415,092	2.4	17.0	18.4	13.4	13.0	2.0	0.8	13.8	4.2	4.9	6.4
福岡市	667,895	2.6	18.0	22.2	16.8	12.2	1.4	0.6	6.4	2.9	3.7	5.7
熊本市	340,861	2.4	18.6	19.6	14.3	12.7	2.6	3.4	9.2	2.8	4.3	5.8